

四半期報告書

(第89期第2四半期)

アサガミ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 川 敏 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 川 敏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間	第88期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	20,525,720	19,292,636	10,151,812	9,674,008	44,517,350
経常利益 (千円)	199,813	74,158	30,924	330	1,597,005
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△189,028	△173,079	△193,153	△82,713	825,525
純資産額 (千円)	—	—	9,763,225	10,050,203	10,550,244
総資産額 (千円)	—	—	57,925,126	56,605,844	57,438,290
1株当たり純資産額 (円)	—	—	683.23	702.87	738.35
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△13.35	△12.22	△13.64	△5.84	58.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	16.70	17.58	18.20
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,196,936	305,341	—	—	3,134,427
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,104,042	△879,026	—	—	△2,068,626
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	827,122	334,547	—	—	△87,610
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	—	—	3,710,661	3,529,274	3,769,073
従業員数 (名)	—	—	1,447	1,614	1,623

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないこと、また第88期第2四半期連結累計(会計)期間および第89期第2四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,614	(525)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	489
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績に金額を算出できない為「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」に記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
物流事業	5,342,174	—
倉庫部門	723,183	—
港湾フォワーディング部門	1,419,002	—
運輸部門	2,849,832	—
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	350,155	—
不動産事業	833,326	—
印刷事業	3,750,189	—
その他	168,049	—
計	10,093,738	—
セグメント間の内部売上	△419,730	—
合計	9,674,008	—

(注)1 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	1,250,235	12.3	1,201,077	12.4
JFE物流株式会社	—	—	1,002,519	10.4

2 前第2四半期連結会計期間のJFE物流株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資、個人消費の持ち直しなど、内需を中心とした自律的な回復への動きが見られたものの、輸出の増勢が鈍化し、また、海外景気の下振れや為替レート・株価の変動により景気が下押しされるリスクが高まるなか、依然として雇用情勢は厳しく、さらにはデフレの影響も懸念され、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような経済情勢のなか、第2四半期連結会計期間の業績につきましては、物流事業においてメーカーが増産に転じ徐々に持ち直しつつあるものの未だ厳しい状況が続くなか、全般的な貨物量に改善が見られ売上高は前年同期に比べ増加しております。

不動産事業においては賃貸物件の解約や更新時の料金改定により売上高は前年同期に比べ減少しております。

印刷事業においては印刷機更新による作業工程の変更や発行部数の減少により売上高は前年同期に比べ減少しております。

この結果、第2四半期連結会計期間の売上高は9,674百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は114百万円（前年同四半期比28.5%減）、経常利益は0百万円（前年同四半期比98.9%減）、四半期純損失は82百万円（前年同四半期は四半期純損失193百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては各地の物流センターの取扱量の回復が遅く、売上高は723百万円となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、出荷量が徐々に増え、保管残高は減ったものの荷動きの改善により、売上高は1,419百万円となりました。運輸部門につきましては、メーカーの増産による貨物量の改善により、売上高は2,849百万円となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫量が堅調に推移し、売上高は350百万円となりました。この結果、当事業の売上高は5,342百万円、セグメント利益は429百万円となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、昨年度において一部の賃貸物件に中途解約が発生し、また更新時の料金改定などにより、売上高は833百万円、セグメント利益は341百万円となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷の受注の落ち込みや新聞印刷の発行部数の減少、印刷機更新による作業工程の変更の影響を受け、売上高は3,750百万円、セグメント損失は255百万円となりました。

④その他

当事業につきましては、工事関連の取扱量が減ったことにより、売上高は168百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ832百万円減少し、56,605百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が241百万円、減価償却費等により建物及び構築物が238百万円、株価変動により投資有価証券が357百万円減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ332百万円減少し、46,555百万円となりました。主な増減は、運転資金による短期借入金が888百万円増加した一方、納税により未払法人税等が454百万円、社債償還により社債が353百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金が286百万円、その他有価証券評価差額金が216百万円減少し、前連結会計年度末より500百万円減少し、10,050百万円となり、自己資本比率は17.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末より700百万円減少し3,529百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用された資金は、267百万円（前年同四半期は使用された資金30百万円）となりました。

この主な要因は、減価償却費432百万円、売上債権の増加額276百万円、仕入債務の減少額608百万円、賞与引当金の増加額305百万円、利息の支払額152百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、511百万円（前年同四半期は使用された資金761百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出607百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、78百万円（前年同四半期は得られた資金1,049百万円）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入2,016百万円、長期借入金の返済による支出2,084百万円、社債の償還による支出353百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町2-6-2	227	1.60
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
近藤 一久	東京都文京区	140	0.99
計	—	10,023	70.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式647株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区 大手町2-6-2	21,000	—	21,000	0.1
計	—	21,000	—	21,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	343	335	323	303	299	304
最低(円)	318	315	300	282	280	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役、執行役員、営業副本部長、 港湾・通関部長	取締役、執行役員、営業副本部長、 市原支店長、港湾・通関部長	川上 龍一	平成22年6月24日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 野末昭孝氏及び公認会計士 本橋清彦氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,529,274	3,770,549
受取手形及び売掛金	5,709,454	5,673,974
商品及び製品	61,831	53,908
仕掛品	68,754	15,455
原材料及び貯蔵品	705,348	693,649
繰延税金資産	434,448	332,089
その他	926,600	716,311
貸倒引当金	△35,656	△40,611
流動資産合計	11,400,056	11,215,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 14,078,209	※1 14,317,123
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,314,204	※1 1,093,409
土地	20,494,980	20,494,980
その他（純額）	※1 1,847,312	※1 2,406,231
有形固定資産合計	37,734,706	38,311,744
無形固定資産		
のれん	691,612	858,557
借地権	1,133,814	1,133,814
その他	132,306	141,510
無形固定資産合計	1,957,734	2,133,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,768	※3 2,303,446
長期貸付金	1,051,592	1,083,203
繰延税金資産	965,735	851,491
その他	2,224,632	2,362,634
貸倒引当金	△674,381	△823,441
投資その他の資産合計	5,513,347	5,777,334
固定資産合計	45,205,788	46,222,963
資産合計	56,605,844	57,438,290

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,141,990	4,056,081
短期借入金	9,167,426	8,278,540
1年内償還予定の社債	743,780	731,280
未払法人税等	170,312	624,569
賞与引当金	469,647	488,945
その他	1,956,661	2,283,927
流動負債合計	16,649,819	16,463,343
固定負債		
社債	1,743,000	2,108,640
長期借入金	20,575,536	20,663,260
再評価に係る繰延税金負債	3,398,391	3,398,391
繰延税金負債	138	120
退職給付引当金	1,483,129	1,450,500
役員退職慰労引当金	920,031	891,191
資産除去債務	23,458	—
長期預り金	1,417,196	1,479,418
その他	344,939	433,179
固定負債合計	29,905,821	30,424,702
負債合計	46,555,640	46,888,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,207,240	3,493,592
自己株式	△8,069	△7,867
株主資本合計	5,421,162	5,707,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,291	343,632
土地再評価差額金	4,403,013	4,403,013
評価・換算差額等合計	4,530,305	4,746,645
少数株主持分	98,735	95,882
純資産合計	10,050,203	10,550,244
負債純資産合計	56,605,844	57,438,290

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※1 20,525,720	※1 19,292,636
売上原価	※1 16,597,145	※1 15,600,486
売上総利益	3,928,575	3,692,149
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242,503	239,075
給料及び手当	1,241,937	1,226,115
賞与	183,116	195,919
退職給付費用	51,191	68,982
役員退職慰労引当金繰入額	28,529	28,839
その他	1,735,889	1,649,295
販売費及び一般管理費合計	3,483,167	3,408,227
営業利益	445,407	283,921
営業外収益		
受取利息	15,985	15,601
受取配当金	40,024	46,130
その他	60,933	55,564
営業外収益合計	116,943	117,296
営業外費用		
支払利息	306,234	278,491
社債利息	15,708	13,033
開業費償却	14,687	—
その他	25,906	35,536
営業外費用合計	362,537	327,060
経常利益	199,813	74,158
特別利益		
固定資産売却益	42,669	1,799
保険差益	17,847	—
貸倒引当金戻入額	942	44,432
特別利益合計	61,459	46,232
特別損失		
固定資産売却損	16,728	5,333
固定資産除却損	17,021	123,294
投資有価証券評価損	18,065	2,176
会員権評価損	240	—
貸倒引当金繰入額	234,855	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,626
特別損失合計	286,911	138,430
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,638	△18,040
法人税、住民税及び事業税	400,352	223,805
法人税等調整額	△245,747	△71,619
法人税等合計	154,605	152,185
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△170,226
少数株主利益	8,784	2,853
四半期純損失(△)	△189,028	△173,079

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※1 10,151,812	※1 9,674,008
売上原価	※1 8,250,552	※1 7,854,340
売上総利益	1,901,260	1,819,667
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,388	120,882
給料及び手当	625,959	614,934
賞与	92,228	98,980
退職給付費用	35,356	31,370
役員退職慰労引当金繰入額	14,604	14,606
その他	854,080	824,107
販売費及び一般管理費合計	1,740,617	1,704,882
営業利益	160,642	114,785
営業外収益		
受取利息	8,055	7,746
受取配当金	13,433	11,756
その他	29,928	26,380
営業外収益合計	51,417	45,882
営業外費用		
支払利息	153,281	140,433
社債利息	7,780	6,507
開業費償却	7,343	—
その他	12,729	13,396
営業外費用合計	181,135	160,337
経常利益	30,924	330
特別利益		
固定資産売却益	50	1,799
貸倒引当金戻入額	785	28,337
特別利益合計	836	30,136
特別損失		
固定資産売却損	881	5,333
固定資産除却損	811	116,150
投資有価証券評価損	2,566	2,176
会員権評価損	240	—
貸倒引当金繰入額	234,855	—
特別損失合計	239,355	123,659
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,594	△93,192
法人税、住民税及び事業税	15,532	△62,448
法人税等調整額	△34,839	53,184
法人税等合計	△19,307	△9,264
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△83,928
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,867	△1,214
四半期純損失(△)	△193,153	△82,713

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,638	△18,040
減価償却費	906,920	867,442
繰延資産償却額	14,687	—
のれん償却額	181,491	166,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	348,011	△154,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,108	△19,297
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,457	32,628
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,779	28,839
受取利息及び受取配当金	△56,009	△61,732
支払利息	321,943	291,524
為替差損益(△は益)	420	661
固定資産売却損益(△は益)	△25,940	3,533
固定資産除却損	17,021	123,294
投資有価証券評価損益(△は益)	18,065	2,176
会員権評価損	240	—
保険差益	△17,847	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,096,924	△35,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	200,229	△72,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,072,116	102,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,667	△105,358
その他	△118,725	55,055
小計	1,806,355	1,215,878
利息及び配当金の受取額	56,415	61,787
利息の支払額	△327,289	△294,262
保険金の受取額	35,205	—
法人税等の支払額	△373,751	△678,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196,936	305,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,476
有形固定資産の取得による支出	△1,101,674	△947,882
有形固定資産の売却による収入	42,134	3,151
固定資産の除却による支出	△14,000	△5,253
無形固定資産の取得による支出	△11,445	△15,580
投資有価証券の取得による支出	△90,725	△5,802
敷金及び保証金の差入による支出	△21,922	△7,349
敷金及び保証金の回収による収入	211,361	11,223
貸付けによる支出	△73,000	—
貸付金の回収による収入	38,608	25,762
長期預り金の返還による支出	△124,604	△83,841
長期預り金の受入による収入	47,683	1,619
その他	△6,459	143,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,042	△879,026

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	900,000
長期借入れによる収入	4,245,000	4,046,635
長期借入金の返済による支出	△4,102,150	△4,145,473
社債の償還による支出	△502,440	△353,140
自己株式の取得による支出	—	△202
配当金の支払額	△113,287	△113,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,122	334,547
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△420	△661
現金及び現金同等物の期首残高	2,791,065	3,769,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,710,661	※1 3,529,274

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ863千円、税金等調整前四半期純利益、少数株主損益調整前四半期純利益はそれぞれ8,490千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,458千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(1) 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 (2) 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 27,221,794千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)オーエコーポレーション 866,000千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">285,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,000千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。</p> <p>②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。</p> <p>③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	450,000千円	借入実行額	285,000千円	差引額	165,000千円	<p>※1</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 27,147,749千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)オーエコーポレーション 889,250千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>(3) 手形割引高 受取手形割引高 10,000千円</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が346,248千円が含まれております。</p> <p>4 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項 当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。</p> <p>②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。</p> <p>③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	450,000千円	借入実行額	200,000千円	差引額	250,000千円
貸出コミットメントの総額	450,000千円												
借入実行額	285,000千円												
差引額	165,000千円												
貸出コミットメントの総額	450,000千円												
借入実行額	200,000千円												
差引額	250,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。	※1 左のとおりであります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。	※1 左のとおりであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</div> 現金及び預金 3,712,135千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△1,473千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,710,661千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</div> 現金及び預金 3,529,274千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>一千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,529,274千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計(累計)期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,647

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	113,272	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,910,336	755,586	3,809,552	449,890	226,446	10,151,812	—	10,151,812
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,969	366,349	60	—	—	370,380	(370,380)	—
計	4,914,305	1,121,936	3,809,613	449,890	226,446	10,522,192	(370,380)	10,151,812
営業利益又は営業損失 (△)	329,335	475,180	△82,308	△27,393	7,261	702,076	(541,433)	160,642

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,698,053	1,566,891	7,717,246	1,164,973	378,554	20,525,720	—	20,525,720
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,822	734,275	60	—	—	743,158	(743,158)	—
計	9,706,875	2,301,167	7,717,307	1,164,973	378,554	21,268,879	(743,158)	20,525,720
営業利益又は営業損失 (△)	693,405	965,285	△104,584	△33,051	15,619	1,536,673	(1,091,265)	445,407

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他事業の営業利益は7,633千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,699,829	918,034	7,439,408	19,057,271	235,364	19,292,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,141	756,962	550	759,654	78,906	838,560
計	10,701,971	1,674,996	7,439,958	19,816,926	314,271	20,131,197
セグメント利益又は 損失(△)	830,378	700,243	△252,282	1,278,339	8,130	1,286,470

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,340,991	455,632	3,750,039	9,546,663	127,344	9,674,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182	377,693	149	379,025	40,704	419,730
計	5,342,174	833,326	3,750,189	9,925,689	168,049	10,093,738
セグメント利益又は 損失（△）	429,120	341,218	△255,096	515,242	5,481	520,723

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,278,339
「その他」の区分の利益	8,130
セグメント間取引消去	2,035
全社費用（注）	△1,004,583
四半期連結損益計算書の営業利益	283,921

（注）全社費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	515,242
「その他」の区分の利益	5,481
セグメント間取引消去	81,718
全社費用（注）	△487,657
四半期連結損益計算書の営業利益	114,785

（注）全社費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	702.87円	1株当たり純資産額	738.35円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産額の合計額(千円)	10,050,203	10,550,244
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	98,735	95,882
(うち少数株主持分)(千円)	(98,735)	(95,882)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,951,467	10,454,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	14,158,353	14,159,003

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.35円	1株当たり四半期純損失金額	12.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	189,028	173,079
普通株式に係る四半期純損失(千円)	189,028	173,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,160,878	14,158,824

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 13.64円	1株当たり四半期純損失金額 5.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	193,153	82,713
普通株式に係る四半期純損失(千円)	193,153	82,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,160,878	14,158,728

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野末孝昭 印

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本橋清彦 印

私たちは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年10月30日に不動産事業における賃貸物件についてテナントの中途解約がなされた。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 孝 昭 印

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第89期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。